（様式１）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜市下水道台帳管理システム再構築委託

　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　ＦＡＸ

　　　　E-Mail

（様式２）

平成　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

誓　約　書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　平成27年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿に登載されていること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に該当していないこと。

３　会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。

４　横浜市指名停止等措置要綱（平成27年4月1日）の規定による停止措置を受けていないこと。

５　横浜市暴力団排除条例（平成24年４月１日）第２条第２号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第２条第４号に規定する暴力団員等（以下、「暴力団員等」という。）、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者ではないこと。

６　神奈川県暴力団排除条例（平成23年４月１日）第23条第1項又は第2項に違反している事実がないこと。

（様式３）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

質　　問　　書

件名：横浜市下水道台帳管理システム再構築委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
|  |

回答の送付先

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

注１：質問がない場合は、質問書の提出は不要です。

注２：質問が多い場合、罫線を変更して追記してください。

（様式４）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：横浜市下水道台帳管理システム再構築委託

　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　E-Mail

（様式５）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者（資格者等）名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者（資格者等） |  |  |  |
| 照査技術者（資格者等） |  |  |  |
| 担当技術者（資格者等） | 1) |  |  |
| 2) |  |  |
| 3) |  |  |
| 4) |  |  |
| 5) |  |  |

　注：　所属・役職については、技術提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、

　　　企業名等についても記載すること。

（様式６）

予定技術者（資格者等）の経歴等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割　　　　　技術者（資格者等） | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 所有技術者（資格者）資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| その他（発表論文・表彰・取得特許等） |
|  |
| 手持ち業務の状況（平成　年　月　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１：役割欄は、管理・照査・担当技術者の別を記入する。

（様式７）

予定技術者（資格者等）の同種・類似業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　割 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  |
| TECRIS登録番号 |  |
| 発注機関名　　住　　所　　電　　話　　担当者名 |  |
| 実施時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 技術（業務）的特徴 |  |

注１：管理技術者、照査技術者、主たる担当技術者について５件まで記載することができる。複数の実績を記載する場合、本様式を複写して使用すること。様式１枚につき１件の実績を記載するものとする。

注２：業務中の役割欄は、管理技術者・担当技術者・照査技術者などの別を記入する。

（様式８）

**■企業（団体）の概要等**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業（団体）名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| セキュリティ要件 |  |
| 主な業務実績（導入実績） | 年度 | 導入自治体等 | 業務件名 |
|  |  |  |

注１：提案するシステムの導入実績を記載する。

注２：提案するシステム以外の類似システム（下水道台帳管理システムに限る）の導入事績を記載す

　　　る場合は「（類似）」と業務件名の前に記載する。